

NHK経営計画(2021-2023 年度)の修正における 収支の見通しの算定根拠

本資料は現時点での想定であり、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大など、今後の社会・経済状況の変化などによっては見通しの変動する可能性がある。

■ 事業収入について

(億円)

区 分	修正前 (2023 年度)	新計画
事業収入	6,880	6,440
うち受信料収入	6,690	6,240

- 構造改革による支出削減に加えて、経営努力によって生み出した財政安定のための繰越金をもとに、2023 年 10 月から受信料の地上契約および衛星契約を下記のとおり値下げする。

(支払方法の多様化を踏まえた、継続振込等払いと口座・クレジット払いの料額の一本化を含む)

種別	支払方法	月額(値下げ後)	月額(値下げ前)
地上契約	口座・クレジット	1,100 円	1,225 円
	継続振込等		1,275 円
衛星契約	口座・クレジット	1,950 円	2,170 円
	継続振込等		2,220 円

- 学生への受信料免除を拡大する。

■ 事業支出について

(億円)

区 分	修正前 (2023 年度)	新計画
事業支出	6,800	6,720

- 受信料値下げの継続を可能にするため、さらなる構造改革を推進し、新たな経営課題に対応する経営資源の捻出に取り組む。

① さらなる構造改革について

- ジャンル別管理をさらに徹底し、重複する内容の番組の見直し等により、衛星波は 2K のうち 1 波を削減。衛星 2 波一体で地上波では味わえない新たな価値を創造する。
- 新型コロナウイルス感染症の長期化を踏まえ、訪問によらない営業活動を進化させる。外部委託法人などへの委託費の見直しや、訪問要員の削減などの推進により、受信料値下げ後も営業経費率は 10% を下回ることを目指す。
- 保有するメディアの整理・削減を見据え、職員採用の規模見直しや業務改革による生産性の向上に取り組み、人件費の抑制に取り組む。 ほか

② 新たな経営課題に対する重点投資について

- フェイクニュースが蔓延する時代に対応し、事実を見極めるための情報の取材・制作機能を強化する。
- 放送通信融合の時代における日本のコンテンツ産業の信頼性向上に、業界と協力しつつ取り組む。
- 民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持する。 ほか

➡ 上記①+②で総額 80 億円程度を削減

③ 財政安定のための繰越金の視聴者のみなさまへの還元について

I. 「受信料値下げ等」

➡ 還元規模 280 億円程度

※受信料値下げに際して充当する還元の原資は総額 1,500 億円を想定

II. 「視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出について」

- ネットワークコスト削減等、視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出
✓民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用、ソフトウェア化対応研究等、改正放送法の協力努力義務に係る支出…総額 600 億円(2023 年度は調査費等を計上)
- 日本のコンテンツ産業全体の視点から、公共的コンテンツの創造・展開の強化に係る支出…総額 100 億円(2023 年度は調査費等を計上)

➡ 還元規模 700 億円程度*

III. 「災害時等の持続可能性を担保する、財政安定のための繰越金」

➡ 少なくとも 500 億円程度必要

*改正放送法(第 73 条の 2 第 5 項)にもとづき、次期中期経営計画期間において「支出の予想額」に充当される想定。

なお、これらの区分については、別途定められる総務省令により、改められることがある。

NHK経営計画(2021-2023 年度)における 収支の見通しの算定根拠

本資料は現時点での想定であり、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大など、今後の社会・経済状況の変化などによっては見通しの変動する可能性がある。

■ 事業収入について

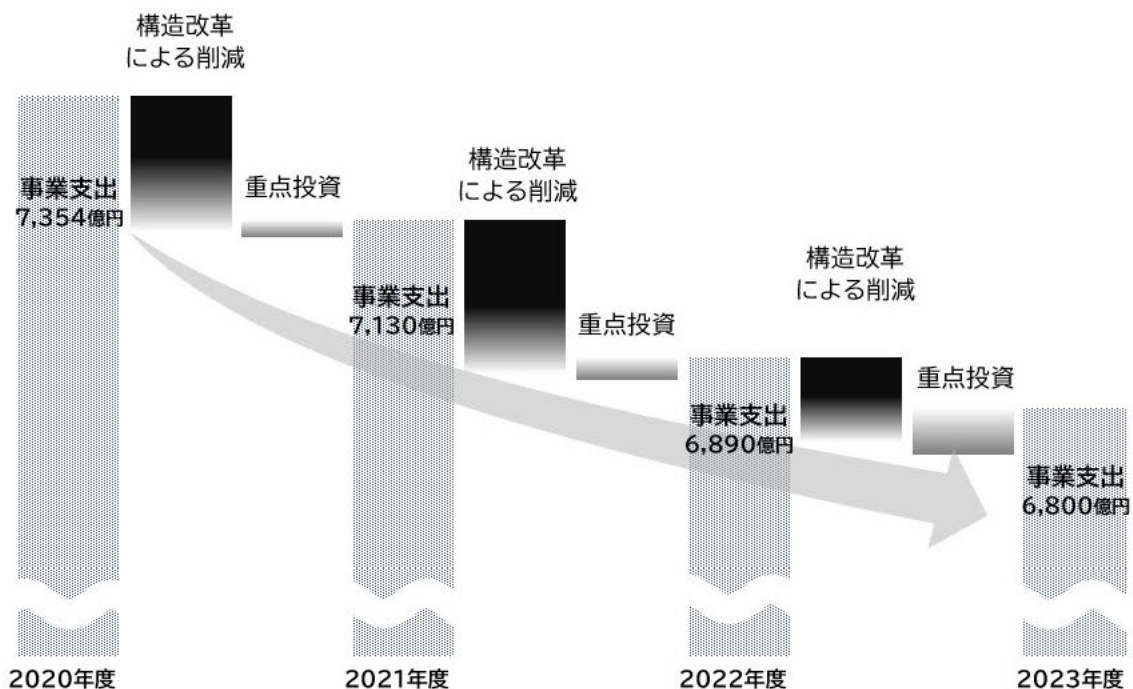
(億円)				
区 分	2020 年度 (予算)	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事業収入	7,204	6,900	6,890	6,880
うち受信料収入	6,974	6,714	6,700	6,690

- 受信料については、2020 年度に実施した値下げ(2018 年度から順次実施した奨学金受給学生への免除などとあわせて年間 422 億円の還元)が通年で影響することや、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、2021 年度は、2020 年度予算比で 260 億円規模の大幅な減収を想定している。
- 公平負担の徹底の観点から、▼支払率 80%台の維持に努めるとともに、▼衛星契約割合を向上させ、公共放送・公共メディアの運営に必要な受信料収入を確保する。
- 受信料以外の収入としては、番組や技術に関するノウハウの多角的活用や保有する施設などの有効活用による副次収入、関連団体からの配当金などによる財務収入などについて、経済状況の悪化などを踏まえ、2021 年度は、2020 年度予算比で 50 億円弱の減収を見込んでいる。
- 受信料収入を含む事業収入は、現時点では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた今後の社会・経済状況を厳しく見込むこととし、2022 年度と 2023 年度についても、毎年 10 億円程度の減収を想定している。

(億円)				
区 分	2020年度 (予算)	2021年度	2022年度	2023年度
事業支出	7,354	7,130	6,890	6,800

- 受信料が長期的な減収傾向となることが予測されるなかであっても、「新しいNHKらしさ」を追求し、コンテンツ投資を充実させ、視聴者・国民のみなさまの求める多様性・質の高さを実現するための支出を行う。
- そのため、番組経費や営業経費の見直し、設備投資など固定的経費への軒り込みなどの構造改革を集中的に実施することで、3年間で 700 億円規模(2020年度予算比)の経費の削減を行う。
- 一方で、視聴者・国民のみなさまから強い要望をいただく、安全・安心を支える放送・サービスや最先端のユニバーサル・サービスなどの領域に、150 億円程度を重点投資する。
- 質の高いコンテンツの提供と合理的なコストの両輪を徹底し、2022 年度以降、事業規模は 7,000 億円を下回り、6,000 億円台の規模に抑えて、スリムで強靱な「新しいNHK」を実現していく。

事業支出の推移イメージ



削減規模：700億円程度

(1) 「スリムで強靱なNHKに向けた番組経費などの見直し」

- NHKならではのコンテンツ制作に経営資源を集中させるため、制作の総量を削減し、それぞれのコンテンツの質を高める。
- コンテンツを報道やドラマといったジャンル別に管理することで、重複する内容の番組の見直しや、番組コストの査定を徹底する。
- 制作工程の標準化・効率化や、東京オリンピック・パラリンピックで実施する放送・サービスの縮小などによる、制作経費の見直しなどに取り組む。
- 国内放送番組と国際放送番組との一体制作を推進するなど、高品質コンテンツの横断活用をいっそう強化し、地域放送番組の全国放送・国際放送への展開を進める。
- 国際放送は、放送だけでなく、インターネット配信の活用を進め、より効率的・効果的に視聴可能世帯の拡大を図る。

➡ 削減規模 300億円超

(2) 「設備投資など固定的経費への軒り込み」

- NHK独自の仕様の見直しや、設備更新の抑制など、これまでの設備投資のあり方を改めるとともに、シンプル化・集約化・クラウド化によるシステムの効率化などを図る。
- スポーツ放送権料などの絞り込みを進める。

➡ 削減規模 150億円超

(3) 「営業経費の構造改革」

- ポストコロナ時代を見据え、訪問によらない効率的な営業活動へ移行するため、外部委託法人などへの委託費の見直し、訪問要員の削減などを進める。これらの取り組みにより、営業経費率は10%を下回ることを目指す。

➡ 削減規模 120億円程度

(4) 「管理間接業務のスリム化・高度化」

- 業務の徹底した簡素化や本部機能のスリム化・高度化、AIなどを利用した事務の自動化・省力化、業務が縮小していくことや定年延長を前提とした職員採用の規模の見直しなどを進める。

➡ 削減規模 40億円程度

(5) 「経常的経費の削減」

- ペーパーレス推進による経費削減、テレワークの推進による出張旅費の抑制、備品・消耗品の購入見直しなど、経常的な経費の削減に取り組む。

➡ 削減規模 40億円程度

⑤ 重点投資について

修正前

投資規模：150億円程度

(1) 「安全・安心を支える」

- 専門知識を生かした取材に基づく信頼できるコンテンツを、放送とインターネットを連動させてこれまで以上にきめ細かく届ける。
- 地域の自治体やメディアとの連携を充実させることにより、日頃からの災害への備えの強化に貢献する。
- 大規模災害の発生時でも確実に放送・サービスを届けるために、東京の放送センターの代替として大阪拠点放送局の機能を強化する。

➡ 投資規模 20億円程度 (参考:令和2年度予算の報道取材費(国内取材)は約192億円)

(2) 「新時代へのチャレンジ」

- 見ごたえのある大型シリーズ番組など、視聴者のみなさまの期待を上回る質の高いコンテンツを、合理的なコストで、最適な媒体を通じて提供することや、これからの社会に求められる教育・教養コンテンツを開発し、さまざまな世代の人たちの暮らしや学習を幅広く支援する取り組みを進める。

(3) 「あまねく伝える」

- I. 新型コロナウイルス感染症の流行で、人と人との距離がますます離れつつあるなか、世代や地域を超えて個人をつなぐ番組などを制作し、社会が連携するきっかけとなる役割を果たす。

➡ 投資規模((2)+(3)I)50億円程度

- II. AI技術などを駆使した最先端のユニバーサル・サービスの提供を拡充することや、訪日・在留外国人に対し、災害情報や生活に必要な情報などを、放送だけでなく、インターネット配信を効果的に活用し、きめ細かく提供することに取り組む。

➡ 投資規模((3)II)40億円程度

(参考:令和2年度予算の「人にやさしい放送・サービス」は約30億円)

(4) 「社会への貢献」

- NHKが取材した情報やデータを公共財として広く活用していただく取り組みや、放送・メディア業界の未来を支える取り組みを進める。

➡ 投資規模 5億円程度

(5) 「人事制度改革」

- NHKで働く一人ひとりの創造性を最大化するための環境を整備し、「新しいNHKらしさの追求」を実現する“人財”を育成する。

➡ 投資規模 10億円程度

(6) その他

- 訪問によらない効率的な営業活動の施策として、インターネットを活用した契約・収納活動の推進や他企業との連携強化などを進める。
- 業務改革をシステム面で支えるデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、新型コロナウイルスの感染拡大防止とともに働き方改革も含めたりリモートワークの環境を整備する。

➡ 投資規模 20億円程度